Weekly report

MINKABU THE INFONOID
株式会社 ミンカブソリューションサービシーズ
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望＝ドル円はもみ合いながらも堅調に推移か

［８月２１日からの１週間の展望］

－－－

のＦＯＭＣメンバーがインフレに重大な上昇リスクがある」と見ており、「インフレリスクは一段の引き締めを必要とする可能性がある」としている。

利上げ継続の可能性があるとするタカ派的な内容となったことで、米長期金利が上昇するとともにドル買いの動きに傾き、ドル円は１４６円台半ばまで上昇した。１７日の東京市場では、１４６．５０を一時超える場面も見られた。

その後、ロンドン市場で「中国当局が国有銀行に為替介入の強化を今週指示」と報じられるとドル売り・オフショア人民元買いの動きが広がり、対主要通貨でのドル売りに振れた。ドル円は１４５円台半ばまで下落した。

日本の金融当局によるドル売り円買い介入への警戒感が根強いものの、緩やかな上昇になっていることで実際に介入の動きは見られていない。

２１日からの週は２３日の米８月製造業ＰＭＩ速報値、米８月サービス業ＰＭＩ速報値の発表などがある。また、２４～２６日にはカンザスシティ連銀主催の経済シンポジウム（ジャクソンホール会議）が開催される。パウエルＦＲＢ議長の講演は２５日に予定されており、経済や政策金利に関する発言が注目される。

米１０年債利回りは底堅い米国の景気や利上げ継続の可能性などから、１７日には４．２８％前後まで上昇している。これがドルの底固さを支えている。また、日銀による緩和策の維持から円は売られやすく、ドル円はもみ合いながらも堅調な推移が続くとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、１４３．００～１４８．００円。

日米の経済指標やイベントとしては、２２日に米７月中古住宅販売件数、２３日に米８月製造業ＰＭＩ速報値、米８月サービス業ＰＭＩ速報値、米７月新築住宅販売件数、２４日に米新規失業保険申請件数、米７月耐久財受注速報値、２５日に米８月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値などがある。

【ユーロドルは安値圏でのもみ合いか】
米１０年債利回りは上昇基調で推移する中、ドイツの１０年債利回りはおおむね横ばいで推移している。ドルの堅調さなどを背景にユーロドルは軟調な推移を見せてきた。

ドイツやユーロ圏の製造業やサービス業の購買担当者景気指数（ＰＭＩ）の発表があり、その結果が注目される。ユーロドルは１．０９００ドルを割り込んだ後は下げ渋りを見せつつある。ユーロドルは安値圏でのもみ合いが見込まれるが、１．０８台で下げ止まるようなら、上昇に転じる可能性もありそうだ。ユーロドルの目先の予想レンジは、１．０８００～１．１０００ドル。

１６日に発表された７月の英消費者物価指数は前年比＋６．８％となった。前回の＋７．９％から低下したものの、事前予想の＋６．７％を上回った。コア前年比は＋６．９％。こちらは前回と同水準となり、事前予想の＋６．７％を上回った。

英消費者物価指数は予想を上回ったことで、ポンドドルは緩やかに上昇基調で推移している。１４日に１．２６１０台まで下落した後は１７日には１．２７台後半まで上昇している。市場予想では英中銀（ＢＯＥ）による利上げは年内にあと２～３回あるとみられている。英消費者物価指数の上振れで、それ以前の「年内あと１～２回の利上げ」と比べて利上げ回数の見通しが増加している。

こうした中、２３日発表の英８月製造業ＰＭＩ速報値、英８月サービス業ＰＭＩ速報値などが予想を上回るようなら、ポンドドルには下支え要因となりそうだ。経済指標を眺めての動きなどに左右されるとみられる中、ポンドドルは緩やかに上昇基調で推移するとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、１．２６５０～１．２９５０ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、２１日にＮＺ７月貿易収支、中国最優遇貸出金利（ローンプライムレート、１年、５年）、独７月生産者物価指数、２２日にユーロ圏６月経常収支、２３日にＮＺ第２四半期小売売上高、独８月製造業ＰＭＩ速報値、独８月サービス業ＰＭＩ速報値、ユーロ圏８月製造業ＰＭＩ速報値、ユーロ圏８月サー

ビス業ＰＭＩ速報値、英８月製造業ＰＭＩ速報値、英８月サービス業ＰＭＩ速報値、カナダ６月小売売上高、２５日に独第２四半期ＧＤＰ確報値、独８月ＩＦＯ景況感指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

＜免責事項＞
本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービシーズは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービシーズが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

＜著作権について＞
本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービシーズ)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。